

労働力調査の結果を見る際のポイント No. 12

## 少子高齢化が就業者数に与える影響 ～就業者数の変化を分析するために～

労働力調査の結果によれば、月々の就業者数には変化がみられます。この変化には、景気の変動等の要因がありますが、少子高齢化による人口構造の変化の影響もある点に注意が必要です。

### 1 生産年齢人口が大幅に減少

労働力調査の対象となる 15 歳以上人口<sup>注)</sup>の推移をみると、近年は増加が続いていましたが、その増加幅は縮小する傾向にあり、平成 21 年では横ばい（前年と同数）となっています。

これを年齢階級別にみると、15～64 歳人口（生産年齢人口）は平成 8 年には減少に転じ、10 年以降は減少幅が拡大する傾向にあり、21 年は前年に比べ 78 万人の減少となっています。一方、65 歳以上人口（老年人口）は増加が続いており、平成 21 年は前年に比べ 79 万人の増加となっています。（図 1-1、図 1-2）

注) 各年の人口は、人口推計により算出

図 1-1 15 歳以上、15～64 歳及び 65 歳以上人口の推移

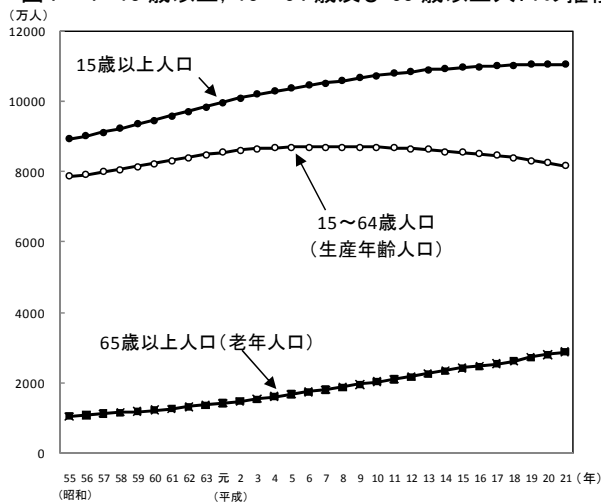
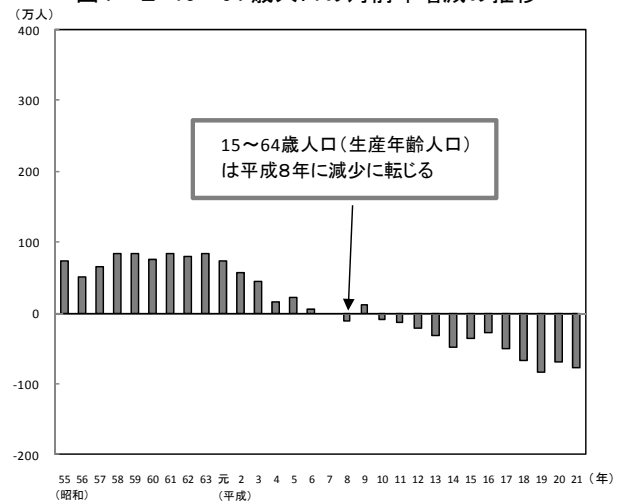


図 1-2 15～64 歳人口の対前年増減の推移

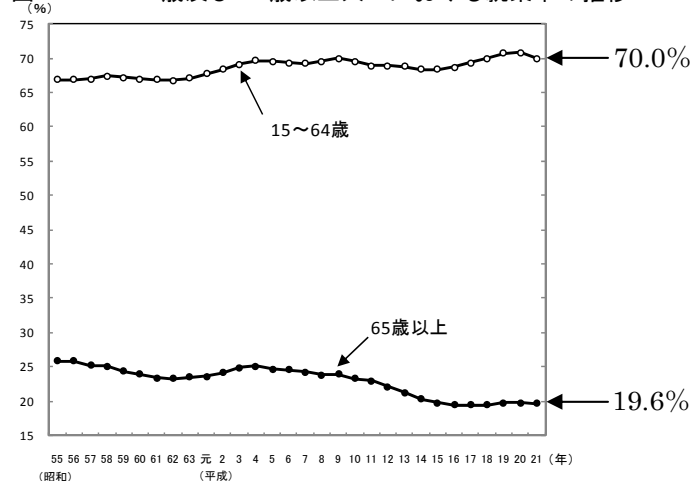


### 2 15～64 歳と 65 歳以上では大きく異なる就業率の水準

次に、平成 21 年平均の 15～64 歳と 65 歳以上の就業率（人口に占める就業者の割合）を比較してみると、15～64 歳は 70.0%となっているのに対し、65 歳以上は 19.6%となっており、その水準は大きく異なります。

また、就業率の推移をみると、15～64 歳では緩やかな上昇傾向がみられます。一方、65 歳以上では人口に占める高年齢層の割合が上昇していることなどから緩やかな低下傾向がみられます。（図 2）

図 2 15～64 歳及び 65 歳以上人口における就業率の推移



### 3 人口構造の変化により平成 21 年の就業者数は1年間に 40 万人減少

上記 1 及び 2 で示したように、15 歳以上人口が横ばいであっても、就業率が高い生産年齢人口が減少し、就業率が低い老年人口が増加していることから、こうした人口構造の変化により就業者数は減少するとみられます。

仮に平成 21 年平均の人口の対前年増減と就業率を用いて、人口構造（年齢階級別人口）の変化による就業者数の動きを試算すると、15～64 歳では 55 万人の減少、65 歳以上では 15 万人の増加となり、15 歳以上全体では 1 年間に就業者数が 40 万人程度減少したことになります。

#### 【人口構造の変化による影響（試算）】

(平成 21 年平均)

	人口の 対前年増減		就業率	=	就業者数の 対前年増減（試算）	
15～64 歳	-78 万人	×	0.700	=	-55 万人	・・・①
65 歳以上	+79 万人	×	0.196	=	+15 万人	・・・②
			↓			
	①		②			
15 歳以上	-55 万人	+	15 万人	=	<u>-40 万人</u>	

### 4 就業者数の動きを見る際は人口構造の変化による影響にも注意が必要

リーマン・ショック以降の急激な景気後退により、平成 21 年平均の就業者数は 6282 万人と、前年に比べて 103 万人の大幅な減少となりましたが、この減少の中には上記 3 で示した人口構造の変化による影響も含まれているとみられます。

したがって、月々の就業者数の動きを見る際にも、景気の変動等の要因だけでなく、このような人口構造の変化による影響にも注意する必要があります。（図 3）

図 3 15 歳以上人口における就業者の推移

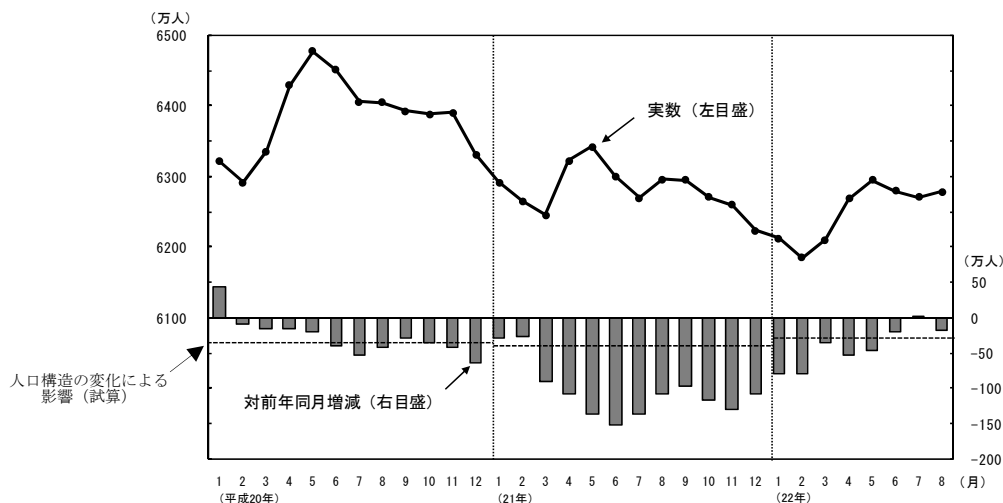


表 人口構造の変化による影響（試算）

	平成 20 年平均	平成 21 年平均	平成 22 年 1～8 月平均※
15～64 歳	-49 万人	-55 万人	-40 万人
65 歳以上	+15 万人	+15 万人	+11 万人
15 歳以上	-34 万人	-40 万人	-29 万人

※年齢階級別人口は、平成 21 年 1～8 月平均と比較

また、15～64 歳と 65 歳以上のそれぞれの年齢階級における就業率（当該年齢人口に占める就業者数の割合）の動きなども併せてみる必要があります。